

令和6年度の 独立行政法人環境再生保全機構の取組

設立 平成16年4月1日
本部 神奈川県川崎市
組織 8部1室 160人(R7.1.1時点)
予算 約516億円(支出・R6計画予算)

ERCA : Environmental Restoration and Conservation Agency

環境省唯一の政策実施型の独立行政法人として、①**熱中症対策**、②30by30^(※)実現に向けた**自然共生サイトに係る活動計画の審査**、③環境政策に貢献する**研究・技術開発等の推進**、④民間団体が行う**環境保全活動の支援**、⑤**公害健康被害の補償・予防**、**石綿健康被害の救済**などを実施

気候変動適応策

熱中症対策の推進 (R6年度～)

気候変動適応法改正に伴い、R6年度から熱中症対策業務が追加
熱中症警戒アラート等に係る情報の整理・分析や地域の熱中症対策の取組支援

自然共生

生物多様性の増進 (R7年度～)

生物多様性の維持・回復・創出に資する活動計画の認定審査
全国各地の生物多様性増進活動の質の向上・継続を支援



科学技術・イノベーション

環境研究総合推進費業務



5領域177課題の公募による研究開発を推進(約50億円)

(参考) 1-2307 「極端高温等が暑熱健康に及ぼす影響と適応策に関する研究」

SIP (戦略的イノベーション創造プログラム)

第3期SIP課題「サーキュラーエコノミーシステムの構築」(R5～9、年間約15億円)

人への投資

NPOの環境活動を支援

R6 164件
活動基盤の強化、多様な主体との連携・協働等の促進

高校生の環境活動を表彰

R6 147件応募
若手の人材育成の強化

人の命と環境を守る取組

公害健康被害補償・予防

(S63までに認定された)
ぜん息等認定患者約2.7万人に補償給付
太平洋ベルト地域のぜん息等の健康回復事業(約10万人参加)

石綿健康被害者救済

年約1,100人救済
(累計約1.9万人)



※生物多様性の損失を止め、人と自然との結びつきを取り戻すため、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標(生物多様性国家戦略(2023年3月31日閣議決定)より。)

ERCA熱中症対策事業の概要

気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律に基づき、**令和6年4月1日**から、熱中症警戒アラート等の発表の前提となる情報の整理・分析等や地域における熱中症対策推進に関する情報の提供等が**ERCAの業務に新たに追加**。



1 熱中症警戒アラート等の発表の前提となる情報の整理・分析

暑さ指数(熱中症警戒情報の運用期間外を含む。)及びその他の情報と、それらの健康影響の関係等の情報収集を実施。

今後の専門家による議論や、環境省による熱中症特別警戒情報の発表等に活用される予定。



2 熱中症対策地域モデル事業

熱中症対策に関する優良事例の創出のほか、各地での取組事例の収集や共有等により、地方公共団体等による熱中症対策を支援。



3 熱中症対策研修

全国の熱中症関係部局を対象に、取組事例を全国に水平展開するための研修を実施。

地域対面研修、オンライン研修、e-learningを展開し、熱中症死亡者数の半減を目指す。

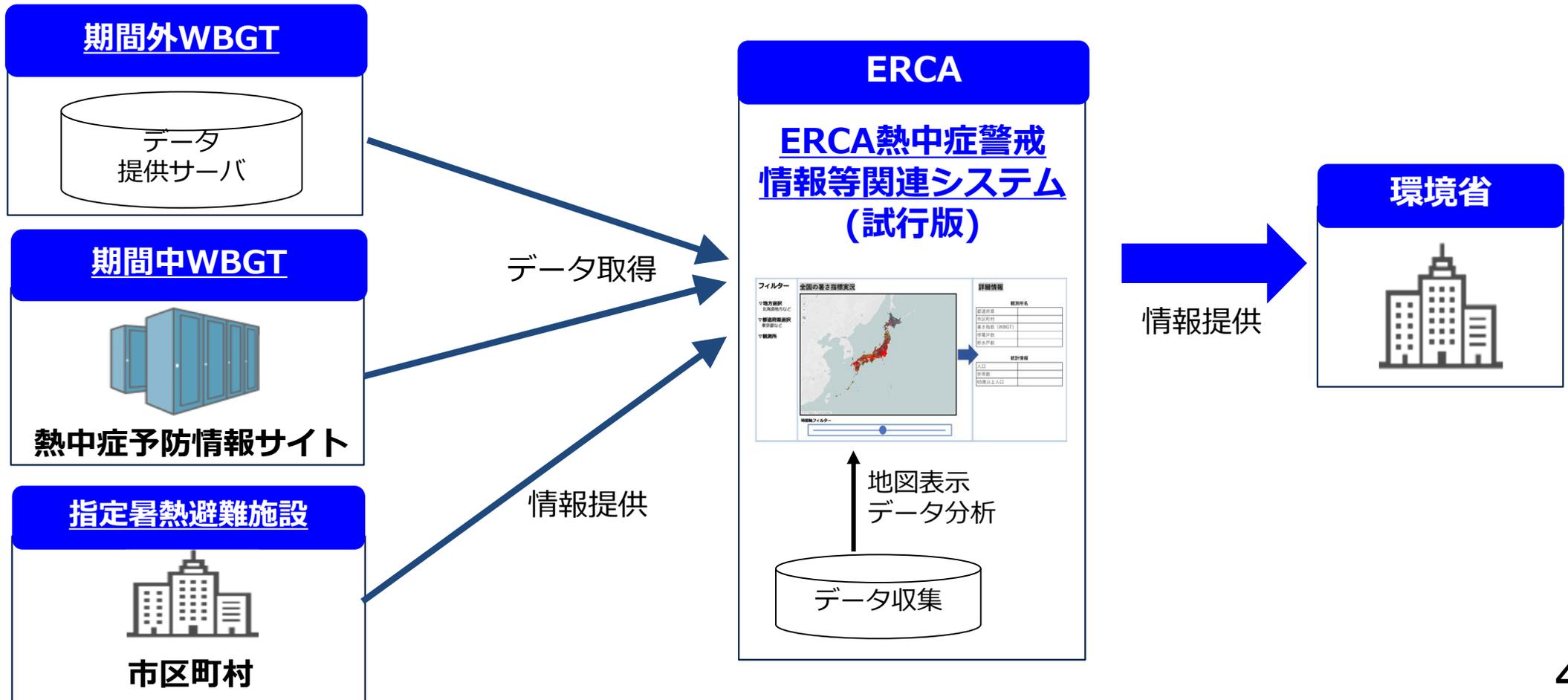
1 熱中症警戒アラート等の発表の前提となる情報の整理・分析

- 熱中症特別警戒情報に該当する値となった場合に、ERCAに対して**プッシュ型**でメール通知される「ERCA熱中症警戒情報等関連システム」の試行版を構築

機能① WBGTの設定値の変更も可能。

機能② 同システムには、収集し環境省に提供する841か所の**熱中症警戒アラートの運用期間外のWBGTのデータをインプット**するとともに、試行的に運用期間中のWBGTもインプット。収集したWBGTデータについて、**都道府県別・観測地点別に期間やWBGTを指定して容易に解析できる履歴検索機能**を搭載

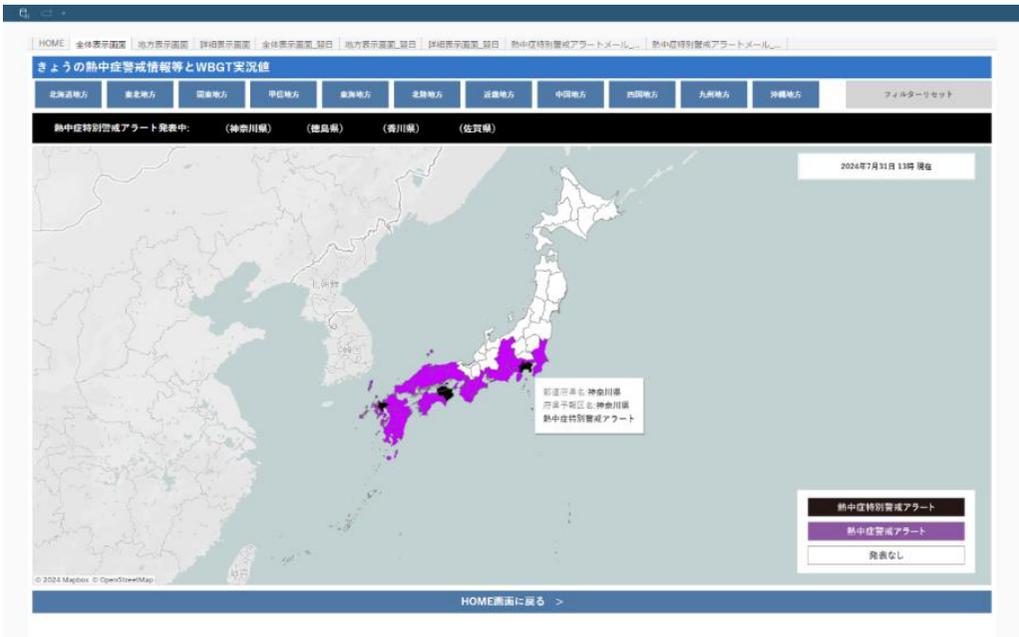
機能③ **クーリングシェルターのマッピング機能**も搭載



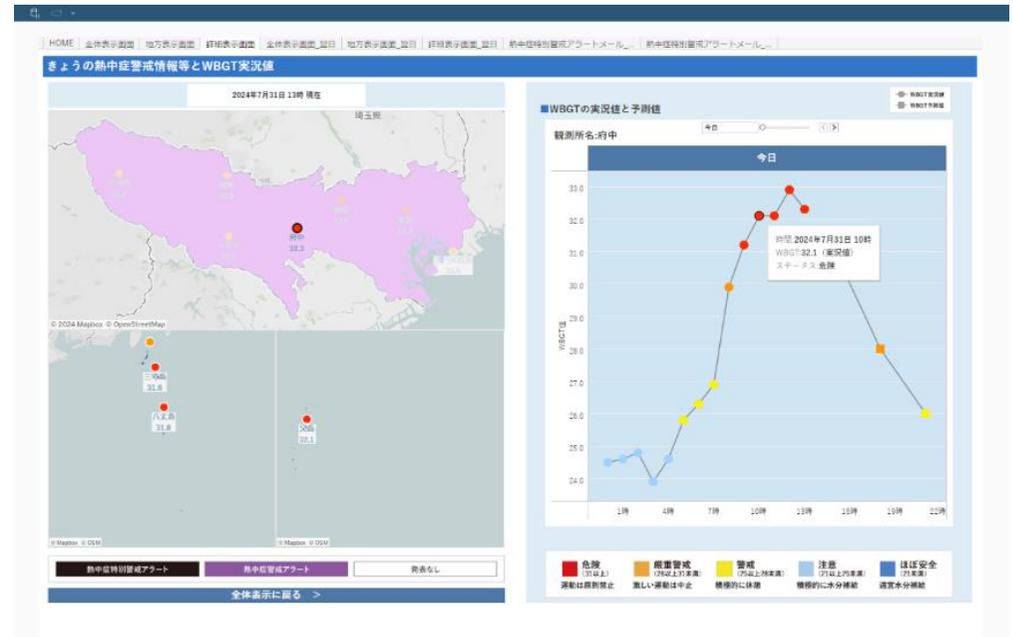
(参考) ERCA熱中症警戒情報等関連システム(試行版)

- 熱中症警戒アラート運用期間(4月の第4水曜日から10月の第4水曜日まで)の妥当性の検証のため、WBGT(全国841地点)を収集し、解析。
※運用期間中は環境省がWBGTを公開。

<WBGTの収集> ※下図はイメージ

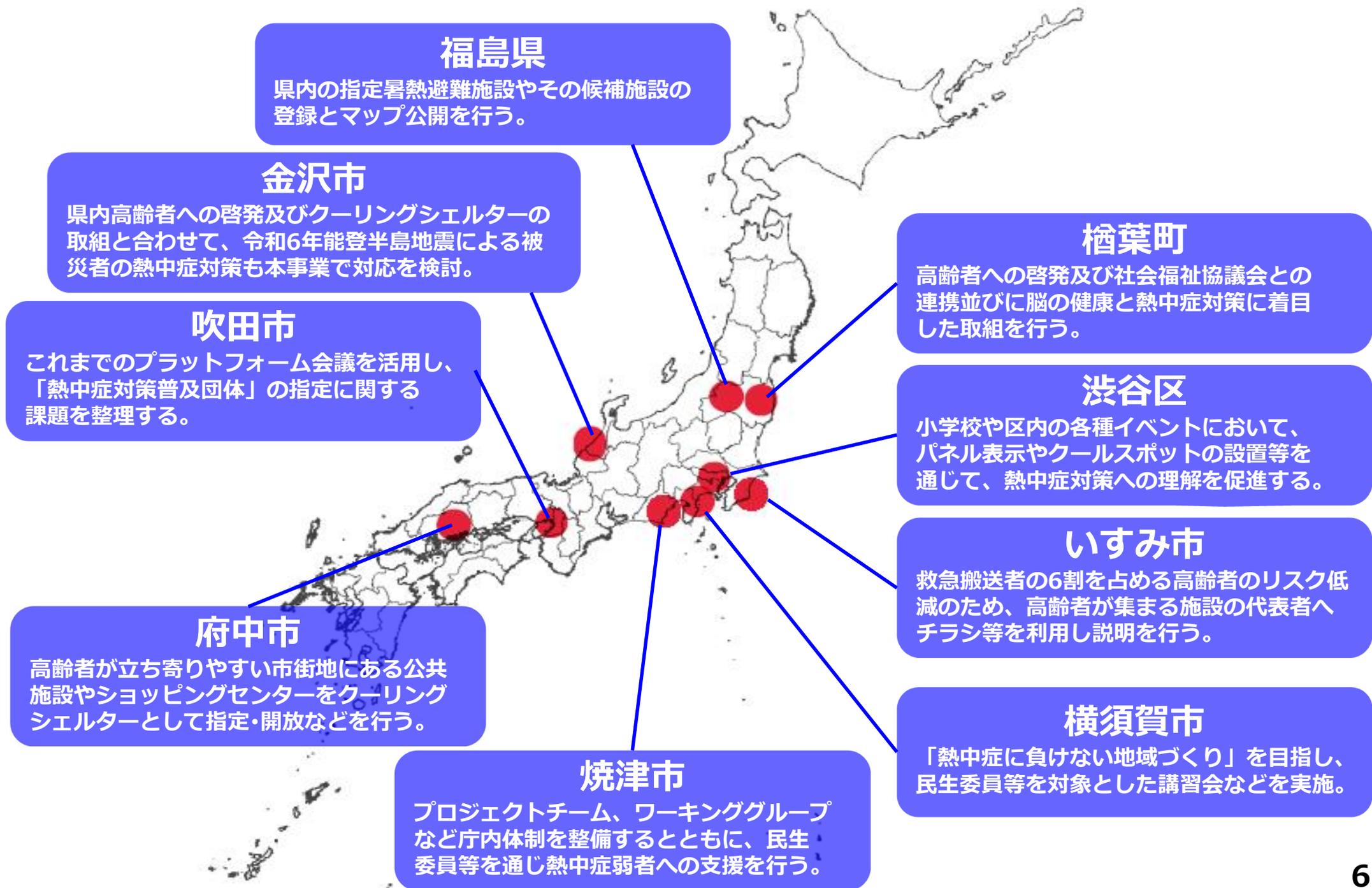


日本地図上で熱中症警戒アラート等の該当地域を俯瞰



地点を選択するとWBGTの推移が確認可能

2 令和6年度 熱中症対策地域モデル事業（9自治体）



(参考1) 熱中症対策地域モデル事業例

吹田市

- 全国12万人のケアマネジャーや家族による高齢者の見守り・声かけ用に「**高齢者向け熱中症対策ブック**」を作成
- 全国の地方公共団体が地域の実情に応じて**カスタマイズ**できるよう準備予定



高齢者の訪問介護に携わる方 ご家族の方へ
高齢者向け熱中症対策ブック

はじめに | 高齢者向け | 対策 | 水分 | 体調 | 救急 | 予防

救急搬送者を一人でも減らすために

老化に伴う皮膚の温度センサーの機能が弱くなっている高齢者は熱中症のリスクが高く、更に注意が必要です。

現役ケアマネジャーに聞きました!

実践編 エアコン

チェック!

- 室温計で部屋の温度や湿度を確認する
- エアコンが壊れていないか、また間違えて稼働運転になっていないかを確認する
- 室温28℃を目安に最適な室温になっている
- 必要に応じて、エアコンの稼働温度を低めにしましょう
- 部屋の温度が高い場合は、除湿機能を活用する
- 就寝時もエアコンを使用する
- 冷気が気になる時は、エアコンの風向きを調節したり、扇風機を併用したりして、暑が体に蓄積されないように工夫する

冷房代は熱中症入院の保険代!

高齢高齢者の場合、重症化リスクが高くなり、入院医療費は約94万円程度です。

エアコンを1日つけた場合の電気代 約500円以上
高齢者が熱中症で入院した場合の治療代 約50万円以上

室温計で室温をこまめにチェックし、エアコン使用時の室温28℃を目安に適切な室温を保持しましょう

渋谷区

- 区内の**小学校の校庭**や**体育館**に**WBGT計**を置き生徒の熱中症予防行動を促すよう**分かりやすく情報伝達**
- 子ども向けのわかりやすい普及啓発資材を作成

小学校の校庭や体育館でWBGTを計測



暑さ指数(WBGT)情報

ほぼ安全 | 注意 | 警戒 | 厳重警戒 | 危険

WBGT **28** at 16:16

校庭 (プール近く)

厳重警戒

激しい運動は中止しましょう

校庭 (プール近く)	校庭 (花だん近く)	玄関	体育館
厳重警戒	注意	注意	ほぼ安全

玄関のモニターで伝達



なっちゅうしょう
熱中症は
どんなときになるの?

- 1 きおん しつど
気温と湿度がたかいたとき
- 2 きゅう あつ
急に暑くなったとき
- 3 すいみん不足で体調がわるかったとき
- 4 からだ すいぶん た
体に水分が足りなかったとき
- 5 あつ なか ちようじかん そと
暑い中、長時間、外にいたとき

(参考2) モデル事業実施団体における意見交換会 (過年度採択団体も含む)

- これまでにモデル事業に取り組んでいただいた自治体にお集まりいただき、それぞれの抱える課題について **相談、情報交換や事例紹介**を実施。
- 他の自治体担当者と気軽に相談できる **ネットワークの構築**を目指す。

自治体意見交換会

<基本情報>

日 時	: 10月14日(月・祝) 13:15~14:45
場 所	: TKP ガーデンシティ仙台駅北 ヴァーク 〒983-0864 宮城県仙台市宮城野区名掛丁 201-1 アパホテル〈TKP 仙台駅北〉 2階
概 要	: 自治体間の熱中症対策に関する意見交換

参加者名簿

(敬称略)

氏名	所属等	モデル事業 実施年度
藤田 恭啓	福島県楢葉町 保健福祉課 課長補佐	R6
小木曾 武史	神奈川県川崎市 環境局 環境総合研究所 担当課長	R3
鶴見 賢治	環境局 環境総合研究所 課長補佐	
中村 諒	石川県金沢市 福祉健康局 健康政策課 主査	R6
林 ひとみ	福祉健康局 健康政策課 主事	
楠本 直樹	環境部 次長/環境政策室 室長	R3~R6
永井 菜穂子	大阪府吹田市 環境部 環境政策室 主査	
鈴木 健将	環境部 環境政策室 主任	
西巻 秀人	兵庫県神戸市 環境局 脱炭素推進課 課長	R5
花田 佐紀子	環境局 脱炭素推進課 係長補佐	
原田 沙也加	健康こども部 鳥取市保健所 保健総務課 主任	R5
中原 聖子	健康こども部 鳥取市保健所 保健総務課	

氏名	所属等
金 銅 一	環境省東北地方環境事務所 環境対策課 地域適応推進専門官

【事務局】

氏名	所属等
佐古 勇策	独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部 地域熱中症対策課 課長
根本 忠浩	独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部 熱中症情報管理課 課長代理
鈴木 さち代	独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部 熱中症情報管理課



意見交換内容

- ① 各分野における熱中症対策の取組紹介
- ② 特別警戒アラートへの対応について
 - ・都道府県からの/都道府県への情報ルートについて
 - ・クーリングシェルター(涼み処等)の運用について
- ③ 熱中症対策普及団体について

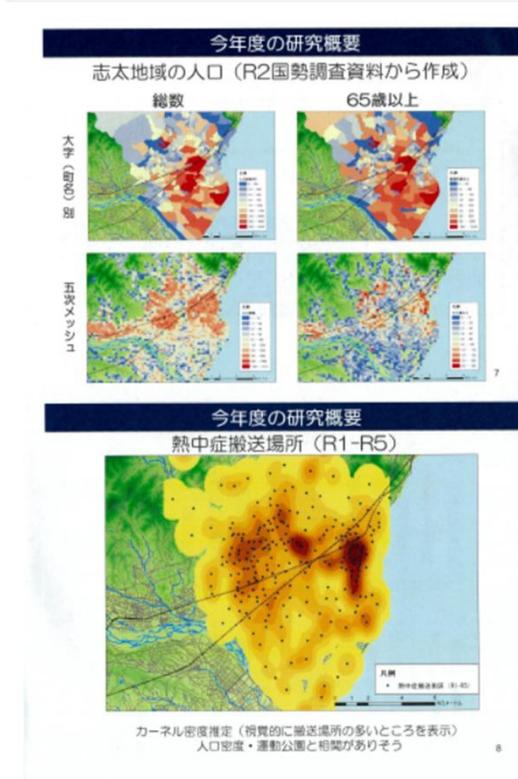
(参考3) 静岡県環境衛生科学研究所と焼津市とのディスカッション

令和6年度モデル事業現地訪問（焼津市（健康福祉部健康づくり課））

- 静岡県環境衛生科学研究所からは、熱中症搬送者数とWBGTの関係の検討結果について資料を基に説明いただいた。焼津市（健康福祉部健康づくり課）からは、焼津市における熱中症対策の取組をご説明いただくとともに、複数のクーリングシェルターをご案内いただいた。
- 焼津市（健康福祉部健康づくり課）の担当者からは、対策を進める上で暑熱環境や熱中症搬送者数等の**重要なデータの入手は困難**であることから**研究所との連携は重要**であるといった旨の御意見をいただいた。



▲ディスカッションの様子



3 研修事業

- 対象：全国の都道府県市町村の熱中症関係部局(環境、健康、保健、福祉、教育、防災等)
- 実施方法：形式は**地域対面研修**、**オンライン研修**、**eラーニング**
 - ・**地域対面研修**：死亡者数等、熱中症リスクが高い地域からR6年度は10都道府県で開催。
(**R7年度は12府県で開催予定**。)
 - ・**オンライン研修**：主に地域対面研修に参加できない方等を対象に2回開催。
 - ・**eラーニング**：熱中症や法制度に関する基礎的な内容を通年配信。

→令和6年度は、全国の自治体から約1,300名が研修に参加。(自治体数702(全自治体数の39.1%))

項目	内容
①地域対面研修	開催地：10都道府県（北海道、山形県、福島県、東京都、福井県、大阪府、和歌山県、愛媛県、鹿児島県、沖縄県）※R6年度実績 内容：法制度説明、地域における熱中症対策事例紹介、救急専門医による座学 被害状況・暑熱環境等に関する座学 庁内連携促進のための意見交換会
②オンライン研修	対象：地域研修に参加できない方・希望者 内容：5月 新任者向け法制度説明会 7月 救急専門医による座学 被害状況・暑熱環境等に関する座学
③eラーニング	R6.5月公開： ①法制度説明、②地域における熱中症対策事例紹介、③熱中症について R6年度下期：R7年度に向けた新規コンテンツの制作



<6/5 愛媛県>



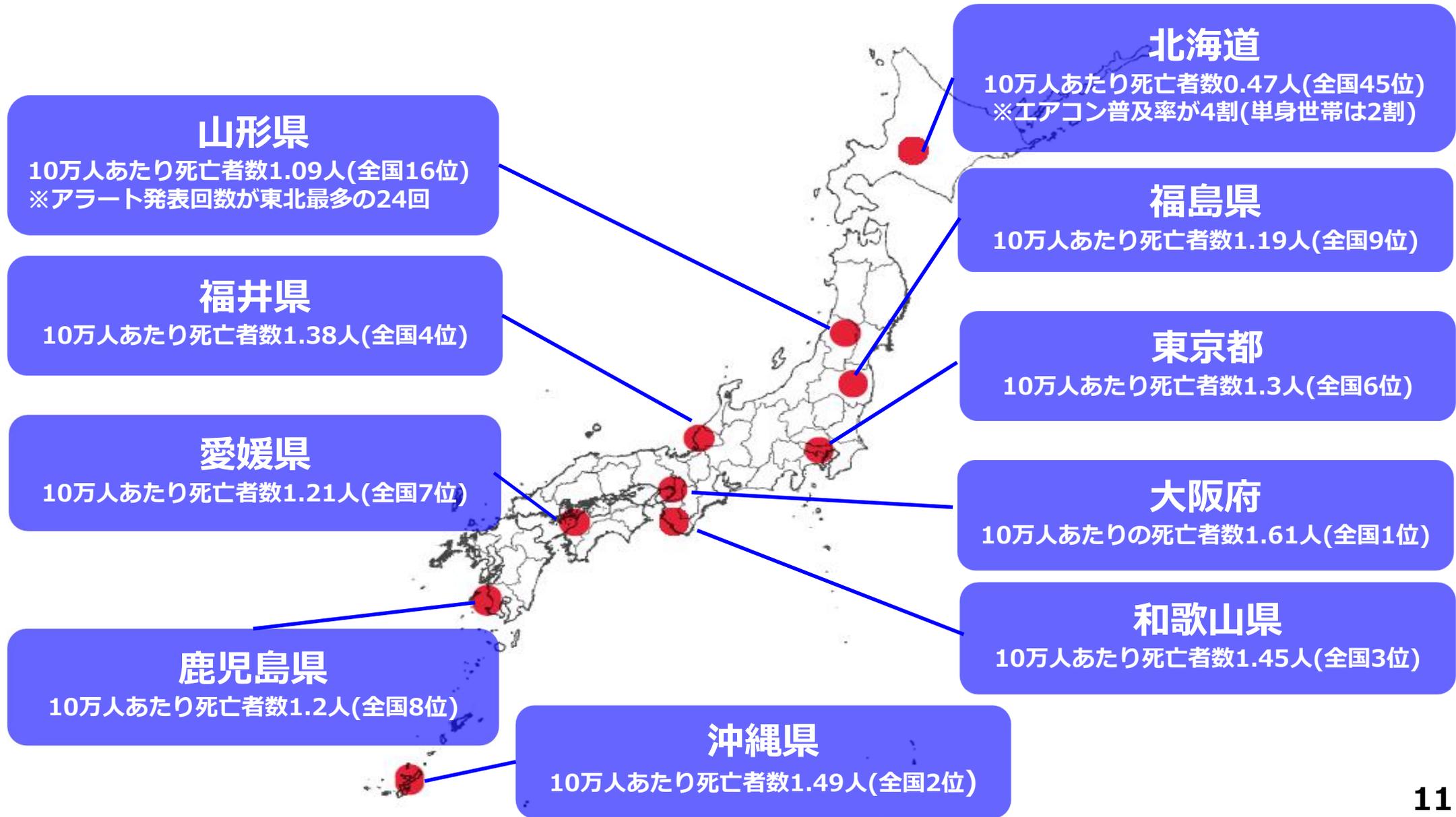
<6/19 大阪府>

参加者の声

- 熱中症対策の詳細や、気象の将来予測、消防本部単位での熱中症被害の実態といった、**地方公共団体内の説得材料となる政策立案に必要なエビデンス**を取得することができた。
- 同じ自治体内でも**部局が異なると意思疎通が難しかった**のだが、演習をきっかけに意思疎通を図ることができた。
- 町内でどのように熱中症対策を進めればよいか相談相手がいなくて**一人で悩んでいた**。国や県などの関係者がface to faceで顔をあわせ、**個と個のコミュニケーション**をとる**貴重なきっかけ**を得た。
- **対面で相談、情報共有でき、非常によい機会**になった。
- 自分の地方公共団体の**具体的な課題・解決案のアイデア**出しと、他の地方公共団体の担当者との**ネットワーク**ができたので、**持ち帰って活かしたい**。
- **来年も対面方式**で開催してほしい。

(参考1) 地域対面研修を行った10都道府県

- 地方環境事務所の管轄地域ごとに、5年平均(H28~R3)の**10万人あたりの熱中症死亡者数が上位の都道府県**において開催。また、同死亡者数が全国3位の和歌山県、全国8位の鹿児島県、熱中症警戒アラート発表回数が東北最多の24回の山形県でも開催。



(参考2) 学会との共催セミナーでの現場対応の体験学習メニューの創出

- 地方公共団体においては職員・住民向けに、**熱中症患者の救急搬送までの現場対応力の向上のための実践的な体験学習(ハンズオン)研修**の開発・実施を望む声が寄せられている。
- このため、**10月に日本救急医学会総会・学術集会とERCAの共催**により、**体験学習研修のメニューを試行するセミナー**を実施。
- この成果を踏まえ、令和7年度の地域対面研修でハンズオン研修を実施予定



第52回日本救急医学会総会・学術集会 共催セミナー

冷やそう

日時
令和6年
10/14 (月・祝)
15:50~17:30

会場 ※オンライン配信はありません。
仙台国際センター
第11会場 展示棟1階 会議室2
(仙台市青葉区青葉山)

●アクセス
仙台市営地下鉄東西線「国際センター」駅 徒歩1分

参加無料
事前申込

プログラム

15:50 挨拶 (独立行政法人環境再生保全機構)

15:55 座学
熱中症の基礎知識
講師 / 犬飼 公一先生
(社会福祉法人恩賜財団大病院済生会千歳病院 千歳救急救急センター-院長)

16:15 実習①
発見から救急車到着まで
熱中症患者の発見~119番通報までの流れを中心としたハンズオン実演
講師 / 鈴木 健介先生
(日本体育大学大学院体育科学研究科 救急処置学専攻 救急学専攻准教授(博士))

16:55 実習②
熱中症の初期手当
3点クーリング+αの冷却方法を中心としたハンズオン実演
講師 / 犬飼 公一先生
(社会福祉法人恩賜財団大病院済生会千歳病院 千歳救急救急センター-院長)

17:25 質疑応答

対象 指定暑熱避難施設管理者
自治体関係者等
地域のスポーツ指導者
熱中症対策ご担当者

定員 50名程度

お申し込み方法

■下記Webサイトよりお申し込みください。
<https://www.erca.go.jp/heatstroke/event/seminar241014/index.html>

※お申し込みは事前申込制となります。申込開始時期等の詳細はWebサイトをご確認ください。

お問い合わせ 独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部 地域熱中症対策課
メールアドレス: info-heat@erca.go.jp 電話番号: 044-520-9584



4 自治体、広域協議会、民間企業等との連携による優良事例の水平展開

- 予算事業である10都道府県における地域対面研修、2回にわたるオンライン研修、3コンテンツによるERCAホームページでのe-learningのほか、ERCAにおいては自主的な創意工夫により次の4つを加えて実施
 1. 講師派遣依頼に応じて6県における市町村を集めた会議における講演
 2. 各ブロックにおける気候変動適応広域協議会での情報提供
 3. 大塚製薬(株)の12か所での「熱中症対策健康会議」でのプレゼン
 4. 地方公共団体からの問合せに対応

1 地方公共団体との連携

- 6県からの講師派遣依頼を受けて、4月 三重県、5月 愛知県、6月 岐阜県(WEB)・愛媛県、7月 広島県、8月 長野県において、ERCA職員が地域レベルに落とし込んだ分析データや、優良事例について講演

2 気候変動適応広域協議会との連携

- 各ブロックの適応広域協議会に適宜参加（対面とWEB）し、地方環境事務所、関係省庁の地方支分部局、地方公共団体に対して、ERCAの取組や地方公共団体の取組優良事例などについて情報提供

3 連携協定に基づく大塚製薬(株)との連携

- 790を超える地方公共団体と連携実績・ネットワークを持っている大塚製薬(株)と連携協定を締結（R6.3月）
- 5月に開始したERCAホームページにおける地方公共団体職員向けの **e-learning** における優良事例の展開
- 大塚製薬(株)が主催して地方公共団体の首庁・職員や地域団体が参加する **12か所での「熱中症対策健康会議」**
- **6月にERCAと共催した北関東におけるセミナー**において、ERCA職員が優良事例などを講演

4 地方公共団体からの問合せへの対応

- 法制度やクーリングシeltersの指定などについての問合せ（メールと電話）対応等の支援を実施

5 海外調査業務

対象国 1 : スペイン

- 2004年から**毎夏、暑熱対策行動計画**を策定・実施し、毎年評価を行っている。

【高温アラート】

- 日次死亡者数データから**暑熱による超過死亡者数**を算出し、独自の統計モデルを用いて**気候が類似している地域ごと**（約180区分）に**異なる基準を用いて**4段階のアラートを発表。
- カタルーニャ州においては2024年から**夜間のアラート**を導入。

【地域における対策】

- バルセロナ市においては、全住民が**徒歩5分以内にクライメートシェルターにアクセスできることを目標**として整備を進めている（**現在は約70%**）。一部のシェルターは厳しい暑さの際には24時間開放。
- 同市社会・住宅救急・緊急サービス局では熱中症弱者に対し、**ショートメールを活用した動画メッセージ**の送信、首から下げられる**メダル型通話機の配布**を行うとともに、**熱中症が疑われる方を一時的に休憩・宿泊させられる施設**を96床整備している。

ヒアリング調査対象機関

	機関	機関概要
スペイン政府	保健省	暑熱対策行動計画の策定や熱中症アラートの発表、情報提供などを実施
カタルーニャ州	公共保健局	カタルーニャ州における様々な機関の調整役・取りまとめ役として州の暑熱対策行動計画を発行
バルセロナ市	気候変動およびサステナビリティ事務局 気候活動・地域課	バルセロナ市の熱中症対策全般を担う部署
	社会・住宅救急・緊急サービス局 バルセロナ 緊急・社会救援センター（CUESB）	社会的弱者全般に対するアウトリーチ活動の一環として熱中症対策を実施。 見守り、声かけやクーリングシェルの情報提供等を行う実施

5 海外調査業務

対象国 2 : ドイツ

- 2017年3月に「**人々の健康を守るための暑熱対策行動計画**」を策定。

【高温アラート】

- モデル式を用いた**体感温度の予測値**(気温、湿度、風速、放射熱を考慮)に基づき2段階のアラートを発表。
(レベル1の指標は32℃、レベル2の指標は38℃)

【地域における対策】

- 保健省の委託プロジェクトで、**自治体への推奨事項**(高温時の高齢者への電話(ヒートフォン)等)を明示するとともに**暑熱対策行動計画の策定を支援するためのウェブサイト**「Hitze Service」が2021年から開設。
- 南部のバーデン=ヴュルテンベルク州では、管下の自治体への熱中症対策の助言や教材の提供を行うとともに**熱中症対策に資する計画策定の支援金制度**を実施。
- 同州内のルートヴィヒスブルク郡では2024年に暑熱対策行動計画を策定し、**市民が登録できる独自のクーリングシェルターマップ**や熱波時に停電が発生した際に**高齢者の移動に活用できるバス**などの対策を実施。

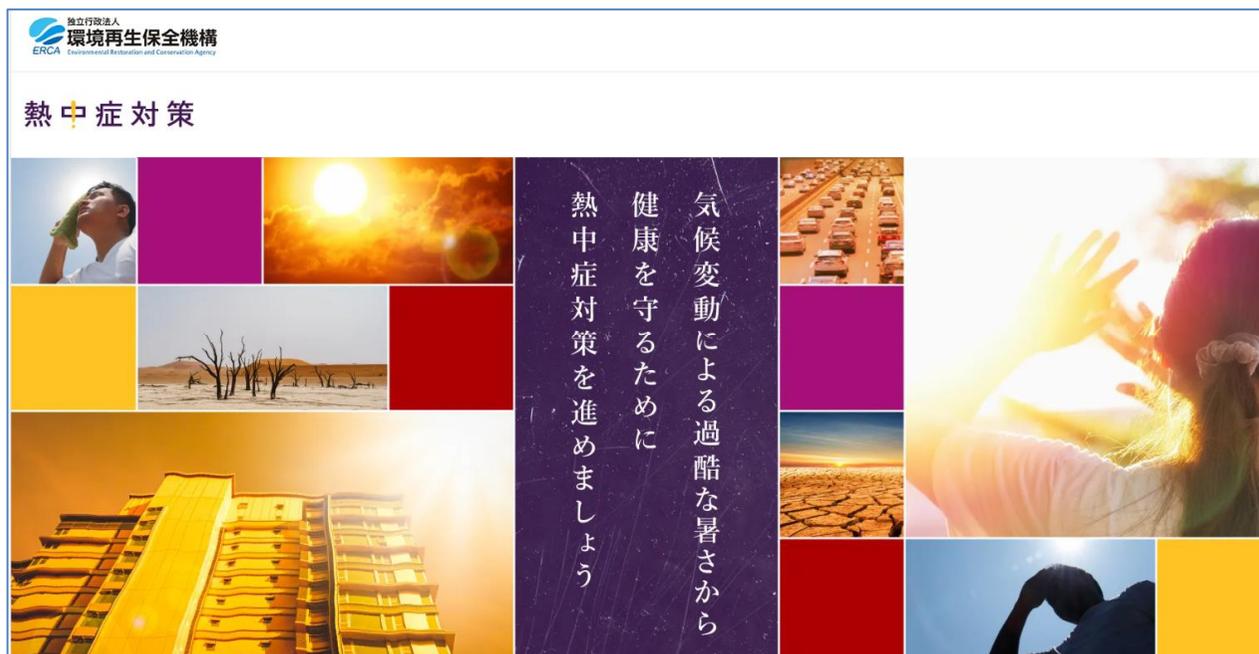
ヒアリング調査対象機関

	機関	機関概要
ドイツ政府 関連	ドイツ連邦環境庁 (UBA)	ドイツにおける暑熱対策行動計画と健康に関する適応策を分析した報告書を公表
	ロバートコッホ研究所 (RKI)	保健省の所管する熱中症死者数等の被害状況のデータを扱う
	ドイツ気候変動と健康連盟 (KLUG)	保健省と連名で高齢者向けコミュニケーションガイドを執筆
	ecolo	Hitze Service (自治体に推奨する対策などを掲載したウェブページ。保健省委託プロジェクトで作成。)の作成・運営を担当
バーデン=ヴュルテンベルク州	社会問題・保健・統合省	州内5自治体で熱行動計画を策定。熱中症対策に資する計画策定の支援金制度を持つ
ルートヴィヒスブルク郡	健康と消費者保護部門	2024年4月に熱行動計画を策定。医療面の対策に重点をおく

令和7年度の方向性

- 熱中症死亡者数半減を目指し、
 - ・自治体に有益なデータ分析を行うなど、エビデンスを蓄積
 - ・モデル事業による優良事例の創出や、より具体的な研修により水平展開を加速
 - ・「つなぎ、まきこむ役割」を意識し、関係部署の連携を促す働きかけを推進

今後の取組については、ERCAホームページをご覧ください。



【URL】
<https://www.erca.go.jp/heatstroke>